

平成 22 年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

# 目 次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	4
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	5
(5) 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
II-1 東京理科大学	
(1) 教育・研究	7
① 大学院の設置等	
② 国際交流の推進	
(2) 入試・広報	7
① 「東京理科大学説明会 in 名古屋」の開催	
② 「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催	
③ 「科学のマドンナプロジェクト」の推進	
④ 「こども向け科学啓発活動」の推進	
(3) 採択プログラム等	8
① 大学における医療人養成推進等委託事業	
② 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	
③ 創造的産学連携体制整備事業	
(4) 施設整備	8
① 葛飾キャンパスの建設	
② 神楽坂キャンパス改修	
II-2 山口東京理科大学	
(1) 教育・研究	10
① 文部科学省 GP 事業への採択	
② 大学間連携の強化	
(2) 認証評価の受審	10
(3) 地域連携の強化	10
II-3 諏訪東京理科大学	
(1) 教育・研究	11
① 戦略的産学連携支援事業の推進	
② 環境プランナー資格取得講座の実施	
③ 信州大学との連携協定の締結	
(2) 認証評価の受審	11
(3) 地域連携の強化	11
① 茅野市との包括協定の締結	
② 茅野市、茅野商工会議所との3者間連携の強化	
II-4 管理・運営	
(1) 『理大白書—データを中心として—』の刊行	12
(2) ICカードシステムの導入	12
(3) 東京理科大学維持拡充資金（第二期）の募集	12
(4) 東日本大震災への対応	12
III. 財務の概要	
(1) 平成22年度決算の概要	13
(2) 経年比較	17
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	21
(2) 入試状況	24
(3) 学位授与状況	24
(4) 進路状況	25

本学は、明治14年の東京物理学講習所設立時より受け継がれてきた「理学の普及」との建学の精神を継承し、「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を教育研究理念に掲げています。これを受け、幅広い視野を涵養する教養教育と最先端の専門教育を通して、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った有為な人材の育成を目指しております。

このため、教育・研究環境の更なる充実に向け、創立125周年記念事業等を通じ、神楽坂・野田キャンパスの再構築事業を進めてまいりましたが、平成23年3月に神楽坂8号館改修工事が終了し、同時に125周年記念事業募金の協力を基に計画された大学会館【PORTA神楽坂】が竣工したことで一応の完成をみました。また、次代の東京理科大学の更なる飛躍の一翼を担うことが期待される新キャンパスを、神楽坂、野田両キャンパスの中間地点である葛飾の地に計画し、平成25年の開設に向け着工いたしました。

本学では今後も「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という経営方針のもと、不断に財政状況を検証するとともに、外部評価機関からの教育内容や財務状況に関する評価を参酌し、更なる教育・研究の質的向上と環境整備に取り組んでまいります。

最後に、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。本学においても、今回の震災で大きな被害がもたらされた東北各県及び周辺地域の沿岸部出身の在学生・入学予定者が300名以上おり、当該地域の学生が今回の被災により学業を断念することのないよう学費免除等の経済的支援を行なってまいります。

## I. 法人の概要

### (1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治14(1881)年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和24(1949)年に新制大学となって今日に至っています。平成18(2006)年には創立125周年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、平成22年度末までに、18万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和62(1987)年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市(現山陽小野田市)に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成2(1990)年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成7(1995)年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成14(2002)年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治14年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
大正 4年 5月	財団法人東京物理学校設立
大正 6年 3月	各種学校から専門学校に昇格
昭和24年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和24年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和26年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和33年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和35年 4月	東京理科大学薬学部設置
昭和36年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和37年 4月	東京理科大学工学部設置
昭和40年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和41年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和42年 4月	東京理科大学理工学部設置
昭和47年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和49年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和51年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和53年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和58年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和62年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和62年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和63年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学経営学部設置
平成 7年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成11年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成11年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成14年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成15年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成16年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成18年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
平成21年 4月	山口東京理科大学 基礎工学部を工学部に名称変更
平成22年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置

## (2) 施設の概要

## ① 校地・校舎

東京理科大学

- ・神楽坂キャンパス 【校地:18,479.51 m<sup>2</sup> 校舎:79,393.24 m<sup>2</sup>】

理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部

理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科

総合科学技術経営研究科、国際火災科学研究科、理学専攻科

- ・野田キャンパス 【校地:430,430.87 m<sup>2</sup> 校舎:131,660.66 m<sup>2</sup>】

薬学部、理工学部、基礎工学部（2～4年次）

薬学研究科、理工学研究科、基礎工学研究科、生命科学研究科

- ・長万部キャンパス 【校地:278,502.6 m<sup>2</sup> 校舎:8,683.06 m<sup>2</sup>】

基礎工学部（1年次）

- ・久喜キャンパス 【校地:99,253.8 m<sup>2</sup> 校舎:13,486.14 m<sup>2</sup>】

経営学部、経営学研究科

山口東京理科大学 【校地:89,454.83 m<sup>2</sup> 校舎:17,517.14 m<sup>2</sup>】

工学部、基礎工学研究科

諏訪東京理科大学 【校地:89,384.02 m<sup>2</sup> 校舎:23,425.21 m<sup>2</sup>】

システム工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科



## ② 研究用施設

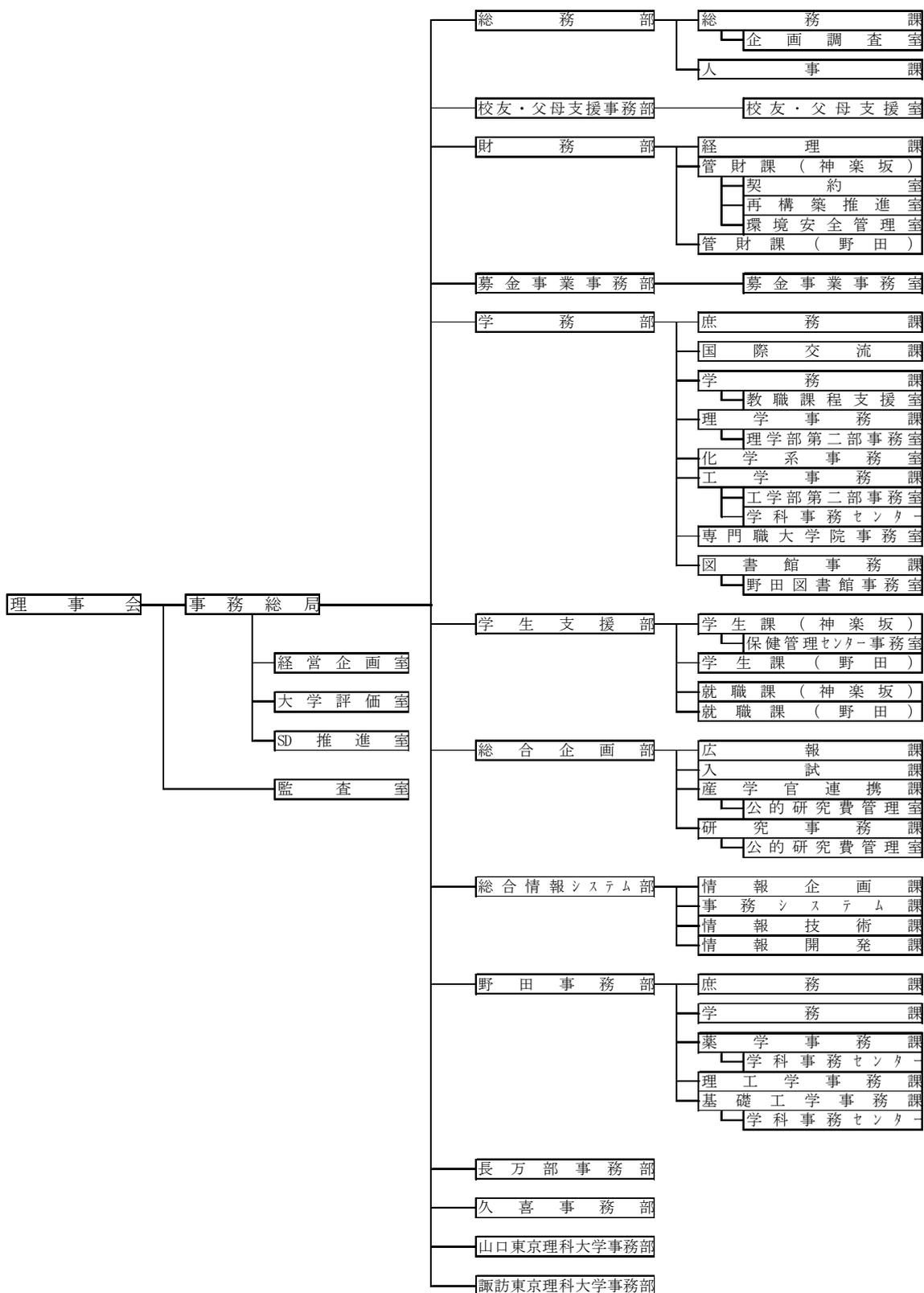
生命科学研究所、火災科学研究センター、赤外自由電子レーザー研究センター、量子生命情報研究センター、ナノ粒子健康科学研究センター、ポリスケールテクノロジー研究センター、キラルマテリアル研究センター、界面科学研究センター、がん医療基盤科学技術研究センター、グリーン&セーフティ研究センター、戦略的物理製剤学研究基盤センター、RNA科学総合研究センター等

## ③ 研修・保養施設等

館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、大子研修センター（茨城県大子町）、学生研修センター（千葉県野田市）、セミナーハウス（千葉県野田市）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、東伊豆研修保養所（静岡県東伊豆町）



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (平成 23 年 3 月 31 日現在)



I 法人の概要

(5) 役員・教職員の概要 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

【役員】

理事長	塚本 桓世
常務理事	渡辺 恒夫 澤 芳昭 村田 雄司
理事	池北 雅彦 直井 英雄 幡野 純 吉本 成香 大島 広行 大矢 雅則 河村 洋 佐藤 毅 高柳 英明 藤嶋 昭 中根 滋 森野 義男
監事	岩片 古志郎 中谷 幸俊

【評議員数】

評議員 70名

【専任教職員数】

教員 817名

職員 493名

## II. 事業の概要

平成 22 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

### II-1 東京理科大学

#### (1) 教育・研究

##### ① 大学院の設置等

###### i) 国際火災科学研究科の設置

平成 20 年度に文部科学省から採択されたグローバル COE プログラム（先導的  
火災安全工学の東アジア教育研究拠点）の一環として、人材育成計画の観点  
から既設研究科内にある「COE 火災科学コース」を充実発展させ世界的視野  
に立った教育・研究指導体制の基盤強化推進を目的とする「国際火災科学研  
究科 火災科学専攻修士課程」を平成 22 年 4 月に設置しました。

###### ii) 薬学研究科 薬科学専攻修士課程の設置

人間の生命を守る創薬科学等をはじめとする生命科学の分野を基盤とし、  
薬学をさらに活性化、強化する学問を「薬科学」と位置づけ、薬科学の様々  
な関連領域に精通した研究者、技術者等の育成を行い、人類の健康と社会福  
祉の更なる発展に貢献することを主たる目的として、既設の薬学研究科に「薬  
科学専攻修士課程」を平成 22 年 4 月に設置しました。

##### ② 国際交流の推進

湖西大学（韓国）、ストラスブール大学（フランス）、韓国科学技術研究院（KIST）  
と学術交流協定を締結し、協定締結機関は 19 カ国 45 大学 3 機関となりました。

#### (2) 入試・広報

##### ① 「東京理科大学説明会 in 名古屋」の開催

本学をより身近な存在として意識してもらえるような大学（入試）説明会や高  
校の先生方を対象とした説明会、科学の楽しさを実際に体感してもらえる実験体  
験ブース等からなる大学説明会のイベントを名古屋にて開催しました。

##### ② 「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催

受験生には本学の学びのフィールドを、小中学生や一般の方には科学の身近さ・  
面白さを十分に知ってもらうことを目的として、立命館大学と共同で、科学実験、  
トークセッション、大学説明会等からなるサイエンスフェスタを福岡にて開催し  
ました。

## II 事業の概要

### ③ 「科学のマドンナプロジェクト」の推進

本学では様々な企画を通して女子中高生が理系を理解する機会を増やそうと考え、平成 20 年度から「科学のマドンナ」プロジェクトを推進しており、平成 22 年度も「女性にしかわからない科学がある 春のマドンナたち」「真夏のマドンナ 長万部スクール」「秋のマドンナたち Research から Professional へ」等のイベントを開催しました。

### ④ 「こども向け科学啓発活動」の推進

小中学生に科学の楽しさを実際に体感してもらうことを目的とした科学体験教室・講演会「こどもの理科大学」をキャンパス開設予定地である葛飾区で平成21年度に引き続き開催したほか、幼少期から理科教育の普及啓発を積極的に進めていくことを目的とした「坊ちゃんとマドンナちゃんのこどもえほん館」を神楽坂キャンパス森戸記念館に設置しました。

## (3) 採択プログラム等

### ① 大学における医療人養成推進等委託事業

薬学実務実習受け入れ先の全国調査とデータベース構築を実施し、そのデータベースに実務実習先に関する検索システムを実装して公開することを目的とした事業が、文部科学省の「大学における医療人養成推進等委託事業」に採択されました。

### ② 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の研究プロジェクトである「安全安心のための物質科学研究拠点」、「薬物の患部への効率的送達と副作用の軽減を目的としたナノ DDS の設計と調製」、「RNA を中心とした生命の秩序的制御メカニズムの総合的解析」が採択されました。

### ③ 創造的産学連携体制整備事業

市場のニーズに基づく具体的な商品（事業）を設定し、それを実現するのに必要な知的財産を複数大学から集めることにより「知財群」を形成し、企業へ提案していく「複合領域『知財群』創造的活用ネットワーク構築」事業が経済産業省の「創造的産学連携体制整備事業」に採択されました。同事業は本学の他、東京電機大学、信州 TL0 及び野村証券が共同の申請機関になっています。

## (4) 施設整備

### ① 葛飾キャンパスの建設

工事着工は平成 23 年 5 月、竣工は平成 24 年 12 月を予定しておりますが、平成 22 年度は、地域防災機能向上のため、1.5m の盛り土による地盤高のかさ上げ工事を行いました。また、建設工事に先立ち平成 23 年 2 月には地鎮祭を執り行いました。

② 神楽坂キャンパスの改修

i) 8号館及び1号館1階の改修

8号館を改修し、6号館にあった学生食堂を移設しました。1階・2階が学食スペース、地下1階は多目的ホールが設置され、3階から5階までは計13の教室を設けています。また、1号館1階を改修し、よろず相談室、保健管理センター、公的研究費管理室を移設しました。

ii) 大学会館（PORTA 神楽坂）の建設

125周年記念事業募金により建設を計画していた大学会館（4階～7階）については、平成23年3月に竣工し、共同建物全体の名称を「PORTA(ポルタ)神楽坂」に決定しました。4・5階は専門職大学院関連施設、6・7階は理窓会及びこよう会関連施設が入ります。

## II-2 山口東京理科大学

### (1) 教育・研究

#### ① 文部科学省 GP 事業への採択

文部科学省が推進する GP 事業（Good Practice:優れた大学改革への取り組みを支援する事業）の一つである「大学生の就業力育成支援事業」に採択されました。

「ものづくり」から生み出すキャリア育成」のテーマで、新たな視点でのキャリア教育を通じて学生の社会的・職業的な自立を図るための教育改革を推進します。事業期間は平成 26 年度までの 5 年間です。

#### ② 大学間連携の強化

平成 21 年度から実施している山口県立大学、山口学芸大学との「戦略的大学連携支援プログラム」を推進し、3 大学合同で、地域を深く広く知るための新たな授業科目「地域学」を開講したほか、FD・SD 研修会を開催して教職員の資質向上に寄与しました。また、本学がリーダーとなって、山口県産業技術センターとの連携や教員免許更新講習の実施など、新たな事業にも取り組みました。

### (2) 認証評価の受審

財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。認定期間は平成 29 年 3 月 31 日までの 7 年間です。特に、チューター制度をはじめとするきめ細かい学習支援体制、JABEE 認定等の教育の質保証への取り組み、就職サポート体制の整備、外部資金の積極的な獲得、地域社会との良好な相互協力関係の構築等が、高く評価されました。

### (3) 地域連携の強化

本学が教育目標として掲げている「地域産業界のキーパーソン育成」に対応して、「就職支援推進プログラム」（文部科学省選定事業）において地元経済界や自治体関係者を対象としたセミナーを開催したほか、地元山陽小野田市長による講演や子ども向けの「かがく博覧会」の実施など、地域に貢献し、地域の活性化に資する人材を育成するための取組みを強化しました。

## II-3 諏訪東京理科大学

### (1) 教育・研究

#### ① 戦略的大学連携支援事業の推進

平成 22 年度から「高等教育コンソーシアム信州」加盟の県内 8 大学間で、遠隔講義システムを利用する遠隔授業が本格的に稼動し、本学からも 3 講座を配信するとともに、この遠隔授業を受講して修得した単位は、長野県内大学単位互換協定に基づき、本学の単位として認定することになりました。

#### ② 環境プランナー資格取得講座の実施

本学の環境関連科目を受講することにより「環境プランナー」の資格が取得できる研修機関として登録されましたが、これは、大学機関別認証評価でも優れた点として高く評価されました。関連する必修科目は 7 科目で、平成 22 年度受講者は平均 78 名と、環境に対する学生の意識の高さが見られました。

#### ③ 信州大学との連携協定の締結

本学と信州大学は、「高等教育コンソーシアム信州」を通じ教育連携を行っておりますが、両大学の更なる発展のため、教育、研究、地域貢献、産学連携及び国際交流等の各方面にわたって広く協力し、社会にその成果を還元し、学術及び産業の発展と人材の育成に寄与することを目的とした「包括連携協定」を締結しました。

### (2) 認証評価の受審

財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。認定期間は平成 29 年 3 月 31 日までの 7 年間です。特に、基礎科目の少人数教育編成、工学と経営学の融合教育、環境教育、独自の奨学金制度、アメニティに配慮した教育環境、地域への人材派遣やサイエンス夢合宿を通じての地域貢献等が、高く評価されました。

### (3) 地域連携の強化

#### ① 茅野市との包括協定の締結

既に本学から茅野市の審議会、委員会の委員や講師の派遣、茅野市からの社会人大学院生の受け入れなど市との交流を深めていますが、更に広範な分野にわたり提携し、地域の活性化、学術文化研究の発展及び人材の育成に寄与することを目的として同市と「包括的な提携に関する協定」を締結しました。

#### ② 茅野市、茅野商工会議所との 3 者間連携の強化

3 者間の連携協定にもとづき、茅野・産業振興プラザ事業の人材育成事業の主担当として、「精密工業におけるものづくり担い手のための技術教育・研修セミナー」を本学教員が講師となり行いました。また、当該地域企業からの要請に応え、システム工学部の「研究室見学会と情報交換会」を数回にわたり実施しました。

## Ⅱ-4 管理・運営

### (1) 『理大白書 ―データを中心として―』の刊行

昭和43年刊行以来、平成20年度版までで20版を数えた『東京理科大学の現状と課題』のあり方を自己点検・評価の法制化などに伴い、抜本的に見直し、これまで収集してきた推移統計データを活かすと共に、今後のデータを積み上げていくことで大学と法人の歴史を語る資料とすることを目的に『理大白書 ―データを中心として―』として内容を一新して刊行しました。

### (2) ICカードシステムの導入

久喜キャンパスにおいて、平成22年4月からICカードによる学生の授業出席管理システムの運用を開始しました。また、神楽坂・野田・長万部キャンパスにおいても平成23年4月からの本格稼働に先行し、平成22年10月から図書館システム、11月から証明書自動発行機システムの運用を開始しました。

### (3) 東京理科大学維持拡充資金（第二期）の募集

教育研究施設、設備等の拡充に加え、大学の活動全般を支援することで教育・研究環境のさらなる充実を目指し、東京理科大学維持拡充資金（第二期）募集を平成22年4月から開始しました。

### (4) 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、各キャンパスとも人的被害、建物倒壊等の被害はありませんでした。しかし、地震発生や計画停電に伴う交通機関の乱れ等による混乱を避けるため、3月19日に予定していた日本武道館での学位記・修了証書授与式及び4月9日に予定していた入学式については、学生・父母、教職員の安全を第一とし、式典の中止を決定しました。

また、当該震災による災害救助法適用地域に居住している在学生、入学予定者及びその家計支持者に経済的支援措置を講じることとしたほか、大子研修センターを被災された避難者の方の受け入れ先として提供することとしました。

### Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成22年度決算の概要

① 資金収支計算

平成22年度資金収入は、平成22年度予算比（以下「予算比」という。）52億9,441万円増の642億6,571万円であり、これに前年度繰越支払資金344億7,937万円を加えた収入の部合計は、予算比52億9,441万円増の987億4,508万円です。

これに対して資金支出は、予算比16億1,058万円減の506億9,830万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比69億500万円増の480億4,678万円となり、支出の部合計は、987億4,508万円です。

表1 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,374,913,000	26,542,511,000	△ 167,598,000
手数料収入	1,658,675,000	1,748,403,495	△ 89,728,495
寄付金収入	489,000,000	384,739,736	104,260,264
補助金収入	4,785,729,000	4,341,649,560	444,079,440
資産運用収入	366,844,000	446,947,882	△ 80,103,882
資産売却収入	21,700,000,000	26,696,972,274	△ 4,996,972,274
事業収入	1,176,310,000	1,365,152,149	△ 188,842,149
雑収入	955,230,000	1,069,778,984	△ 114,548,984
前受金収入	17,270,825,000	17,493,179,457	△ 222,354,457
その他の収入	2,586,128,000	2,669,529,035	△ 83,401,035
資金収入調整勘定	△ 18,392,356,000	△ 18,493,151,283	100,795,283
前年度繰越支払資金	34,479,367,979	34,479,367,979	
収入の部合計	93,450,665,979	98,745,080,268	△ 5,294,414,289
人件費支出	16,853,364,000	16,575,383,147	277,980,853
教育研究経費支出	10,035,139,000	9,055,216,821	979,922,179
管理経費支出	3,048,226,000	3,515,812,030	△ 467,586,030
借入金等利息支出	366,829,000	333,235,231	33,593,769
借入金等返済支出	5,803,160,000	5,803,160,000	0
施設関係支出	5,502,672,000	4,355,313,923	1,147,358,077
設備関係支出	2,675,777,000	2,000,306,799	675,470,201
資産運用支出	7,115,222,000	10,619,907,034	△ 3,504,685,034
その他の支出	2,185,192,000	2,075,448,009	109,743,991
予備費	300,000,000	(0)	300,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,576,695,000	△ 3,635,480,785	2,058,785,785
次年度繰越支払資金	41,141,779,979	48,046,778,059	△ 6,904,998,080
支出の部合計	93,450,665,979	98,745,080,268	△ 5,294,414,289

Ⅲ 財務の概要

② 消費収支計算

平成 22 年度帰属収入合計は、予算比 1,887 万円増の 421 億 4,842 万円です。これから基本金組入額 55 億 125 万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比 22 億 1,674 万円減の 366 億 4,717 万円です。

これに対して消費支出は、予算比 6,997 万円減の 393 億 4,602 万円です。

この結果、平成 22 年度の消費収支差額は 26 億 9,884 万円の支出超過となり、平成 21 年度から繰り越されてきた消費支出超過額 124 億 8,597 万円を加え、基本金取崩額 80 億 6,474 万円を差し引くと、平成 23 年度への繰越消費支出超過額は 71 億 2,007 万円となります。

表2 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,374,913,000	26,542,511,000	△ 167,598,000
手 数 料	1,658,675,000	1,748,403,495	△ 89,728,495
寄 付 金	819,000,000	644,829,507	174,170,493
補 助 金	4,785,729,000	4,341,649,560	444,079,440
資 産 運 用 収 入	366,844,000	442,374,145	△ 75,530,145
資 産 売 却 差 額	5,992,856,000	5,992,933,813	△ 77,813
事 業 収 入	1,176,310,000	1,365,152,149	△ 188,842,149
雑 収 入	955,230,000	1,070,570,988	△ 115,340,988
帰 属 収 入 合 計	42,129,557,000	42,148,424,657	△ 18,867,657
基 本 金 組 入 額	△ 3,265,647,000	△ 5,501,250,000	2,235,603,000
消 費 収 入 の 部 合 計	38,863,910,000	36,647,174,657	2,216,735,343
人 件 費	20,741,051,000	19,843,608,690	897,442,310
教 育 研 究 経 費	14,737,677,000	13,782,042,740	955,634,260
管 理 経 費	3,132,089,000	3,594,043,082	△ 461,954,082
借 入 金 等 利 息	366,829,000	333,235,231	33,593,769
資 産 処 分 差 額	138,339,000	1,792,151,394	△ 1,653,812,394
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	936,000	△ 936,000
予 備 費	300,000,000	(0)	300,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	39,415,985,000	39,346,017,137	69,967,863
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	552,075,000	2,698,842,480	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,485,970,308	12,485,970,308	
基 本 金 取 崩 額	0	8,064,740,041	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	13,038,045,308	7,120,072,747	

③ 貸借対照表

平成22年度末の資産総額は、前年度末比21億7,241万円増の1,910億4,867万円です。また、負債総額は、前年度末比6億3,000万円減の410億9,567万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比114億2,230万円減の1,418億8,134万円であり、流動資産が前年度末比135億9,470万円増の491億6,733万円です。その結果、固定資産構成比率は74%であり、流動資産構成比率は26%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比44億7,998万円減の136億6,096万円であり、その結果、固定負債は前年度比12億3,315万円減の194億7,851万円となり、固定負債構成比率は10.2%となりました。

また、流動負債は前年度比6億315万円増の216億1,715万円となり、流動負債構成比率は11.3%となりました。

基本金の部は、前年度末比25億6,349万円減の1,570億7,308万円であり、このほかに未組入額が159億6,896万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度比53億6,590万円減の71億2,007万円となりました。

III 財務の概要

表 3 貸借対照表

(単位:円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	141,881,338,974	153,303,634,800	△ 11,422,295,826
有 形 固 定 資 産	111,153,436,819	126,837,991,725	△ 15,684,554,906
地 産	34,477,454,060	46,641,329,166	△ 12,163,875,106
建 物	55,586,628,321	56,286,673,458	△ 700,045,137
構 築 物	1,343,252,891	1,337,245,139	6,007,752
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,734,535,474	11,149,299,335	△ 414,763,861
そ の 他 の 機 器 備 品	455,596,352	361,861,822	93,734,530
図 書	7,607,162,155	8,256,412,114	△ 649,249,959
車 輦	19,449,566	12,951,194	6,498,372
建 設 仮 勘 定	929,358,000	2,792,219,497	△ 1,862,861,497
そ の 他 の 固 定 資 産	30,727,902,155	26,465,643,075	4,262,259,080
借 地 権	81,095,616	81,095,616	0
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0
施 設 利 用 権	5,974,500	7,314,090	△ 1,339,590
有 価 証 券	6,473,221,918	10,474,180,655	△ 4,000,958,737
長 期 貸 付 金	2,230,253,915	2,134,098,844	96,155,071
保 証 金	216,361,302	353,910,098	△ 137,548,796
預 託 金	266,160	249,970	16,190
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	5,500,000,000	3,011,097,058	2,488,902,942
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	264,329,143	264,329,143	0
葛 飾 校 舎 建 築 引 当 特 定 資 産	14,000,000,000	8,500,000,000	5,500,000,000
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	1,841,006,000	1,523,974,000	317,032,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000,000	100,000,000	0
流 動 資 産	49,167,334,147	35,572,629,967	13,594,704,180
現 金 預 金	48,046,778,059	34,479,367,979	13,567,410,080
未 収 入 金	919,133,166	869,129,683	50,003,483
前 払 費 用	197,418,783	219,528,923	△ 22,110,140
仮 払 金	4,004,139	4,603,382	△ 599,243
資 産 の 部 合 計	191,048,673,121	188,876,264,767	2,172,408,354
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	19,478,510,833	20,711,661,959	△ 1,233,151,126
長 期 借 入 金	13,660,960,000	18,140,940,000	△ 4,479,980,000
退 職 給 与 引 当 金	5,779,655,457	2,511,429,914	3,268,225,543
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	4,919,376	26,316,045	△ 21,396,669
流 動 負 債	21,617,154,728	21,014,002,768	603,151,960
短 期 借 入 金	159,980,000	1,483,160,000	△ 1,323,180,000
未 払 金	3,438,065,253	1,525,832,140	1,912,233,113
前 受 金	17,493,179,457	17,574,018,117	△ 80,838,660
預 り 金	525,930,018	430,992,511	94,937,507
負 債 の 部 合 計	41,095,665,561	41,725,664,727	△ 629,999,166
[基本金の部]			
第 1 号 基 本 金	140,863,830,307	148,928,570,348	△ 8,064,740,041
第 2 号 基 本 金	14,001,250,000	8,500,000,000	5,501,250,000
第 3 号 基 本 金	100,000,000	100,000,000	0
第 4 号 基 本 金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	157,073,080,307	159,636,570,348	△ 2,563,490,041
[消費収支差額の部]			
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,120,072,747	12,485,970,308	△ 5,365,897,561
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,120,072,747	△ 12,485,970,308	5,365,897,561
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	191,048,673,121	188,876,264,767	2,172,408,354

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表4は、本学の平成18年度から平成22年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表4. 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	25,309	16,426	26,040	16,198	26,457	16,179	26,081	16,600	26,543	16,575
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,547	8,334	1,686	8,802	1,703	8,657	1,705	9,068	1,748	9,055
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	735	1,981	528	1,869	439	1,862	359	2,265	385	3,516
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	4,085	65	3,926	93	4,180	82	4,075	353	4,342	333
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	576	13,003	788	1,483	526	1,483	436	1,483	447	5,803
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	1,500	1,492	0	2,403	2,000	14,783	2,000	6,683	26,697	4,355
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	987	1,805	1,358	1,819	1,283	1,746	1,408	2,285	1,365	2,000
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	1,282	5,137	1,043	1,331	914	12,977	988	2,852	1,070	10,620
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	11,520	2,222	0	2,321	13,800	2,431	0	1,880	0	2,076
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	17,294		17,407		17,215		17,574		17,493	
⑪ その他の収入		2,753		3,061		10,998		1,799		2,669	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△ 18,242	△ 1,809	△ 18,429	△ 2,042	△ 18,208	△ 1,520	△ 18,084	△ 1,722	△ 18,493	△ 3,635
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	49,346	48,656	37,408	34,277	61,307	58,680	38,341	41,747	64,266	50,698
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	31,437	32,127	32,127	35,258	35,258	37,885	37,885	34,479	34,479	48,047
収入の部合計	支出の部合計	80,783	80,783	69,535	69,535	96,565	96,565	76,226	76,226	98,745	98,745

② 消費収支計算

消費収支計算は、消費収入と消費支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表5は、本学の平成18年度から平成22年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

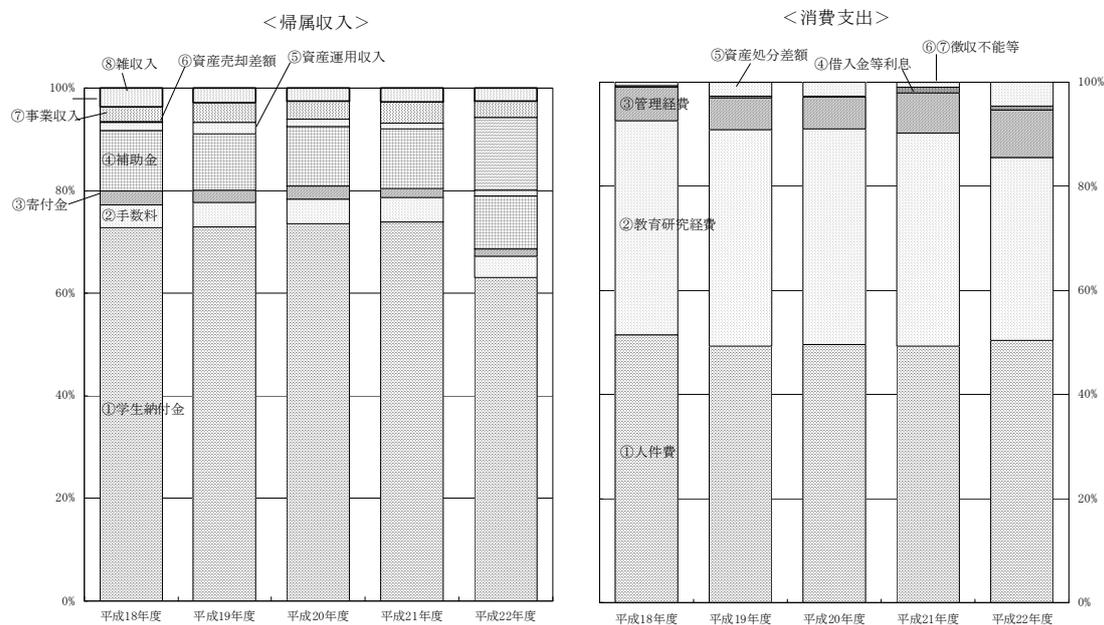
学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

III 財務の概要

表5 経年比較(消費収支)

消費収支 内訳		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	25,309	16,412	26,040	16,066	26,457	15,989	26,081	16,512	26,543	19,844
② 手数料	② 教育研究経費	1,547	13,109	1,686	13,504	1,703	13,305	1,705	13,687	1,748	13,782
③ 寄付金	③ 管理経費	978	2,090	840	1,995	888	1,959	640	2,595	645	3,594
④ 補助金	④ 借入金等利息	4,085	65	3,925	93	4,180	82	4,075	352	4,342	333
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	572	236	785	904	522	863	433	339	442	1,792
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額	22	1	0	7	0	1	0	3	5,993	0
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能額	987	0	1,358	0	1,283	0	1,408	5	1,365	1
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	1,313		1,047		918		989		1,070	
帰属収入合計		34,813		35,681		35,951		35,331		42,148	
基本金組入額		△ 4,471		△ 416		△ 1,876		△ 6,140		△ 5,501	
消費収入の部合計	消費支出の部合計	30,342	31,913	35,265	32,569	34,075	32,199	29,191	33,493	36,647	39,346
当年度消費収支差額			△ 1,571		2,696		1,876		△ 4,302		△ 2,699
前年度繰越消費収支差額			△ 11,184		△ 12,755		△ 10,059		△ 8,183		△ 12,486
基本金取崩額											8,065
翌年度繰越消費収支差額			△ 12,755		△ 10,059		△ 8,183		△ 12,486		△ 7,120

表6 消費収支年度別構成比率



③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表7は、本学の平成18年度から平成22年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

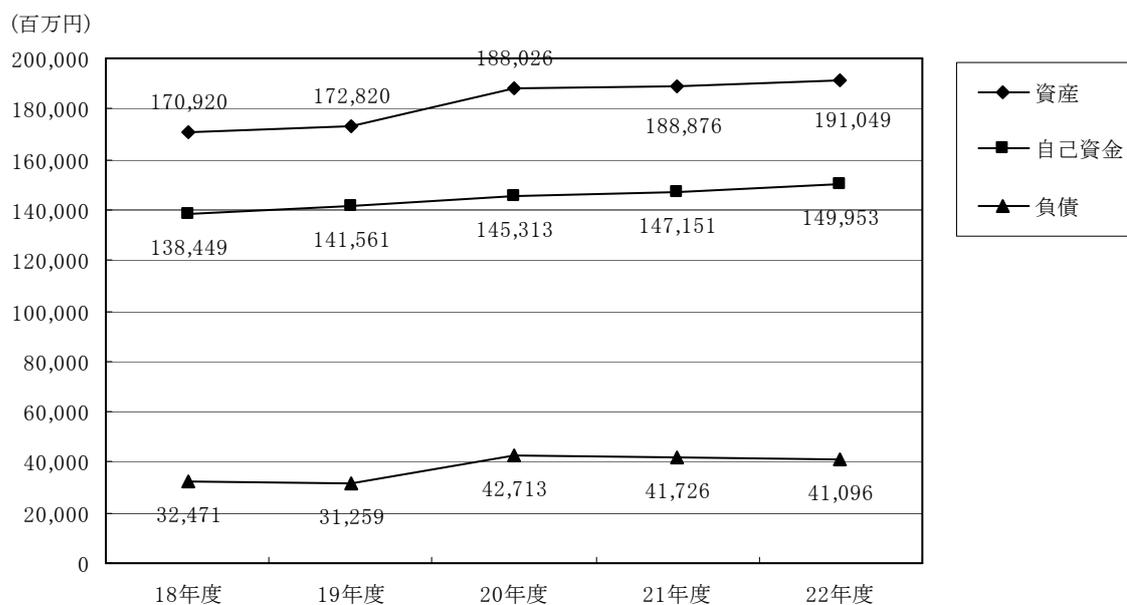
表7 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資 産	固 定 資 産	137,131	136,185	148,618	153,304	141,882
	有 形 固 定 資 産	111,682	110,476	122,326	126,838	111,154
	そ の 他 の 固 定 資 産	25,449	25,709	26,292	26,466	30,728
	流 動 資 産	33,789	36,635	39,408	35,572	49,167
	資 産 の 部 合 計	170,920	172,820	188,026	188,876	191,049
負 債	固 定 負 債	11,744	10,204	22,295	20,712	19,479
	流 動 負 債	20,727	21,055	20,418	21,014	21,617
	負 債 の 部 合 計	32,471	31,259	42,713	41,726	41,096
基 本 金 の 部 合 計		151,204	151,620	153,497	159,637	157,073
消 費 収 支 差 額		△ 12,755	△ 10,059	△ 8,184	△ 12,486	△ 7,120
自 己 資 金		138,449	141,561	145,313	147,151	149,953

自己資金=基本金+消費収支差額

表8 資産、負債、自己資金の推移



Ⅲ 財務の概要

④ 主な財務比率

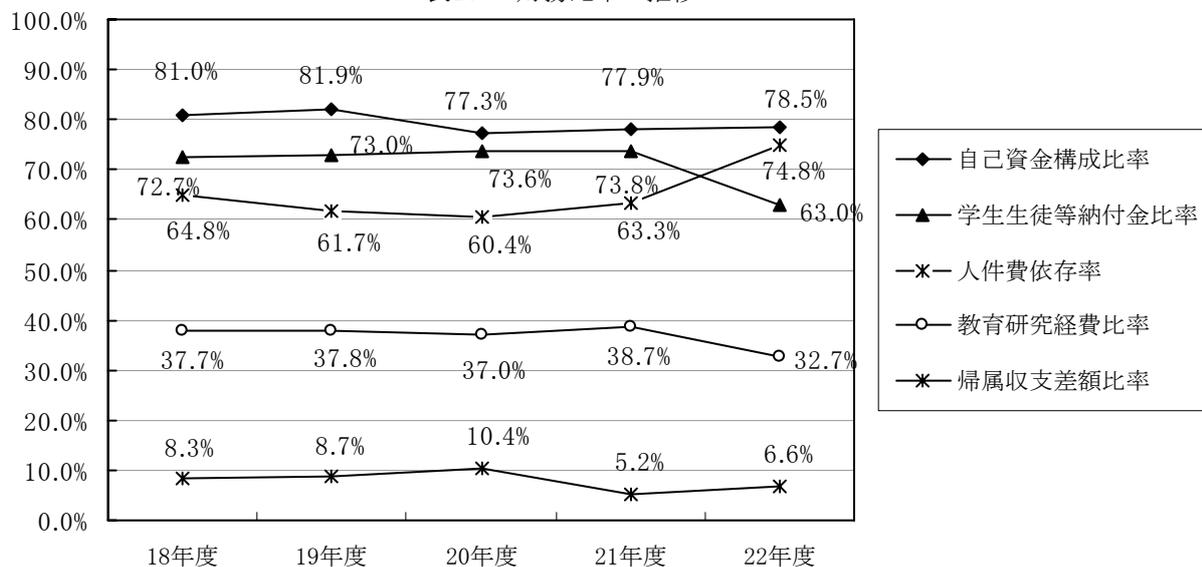
表9・10は、本学における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	64.8%	61.7%	60.4%	63.3%	74.8%
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	37.7%	37.8%	37.0%	38.7%	32.7%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)／帰属収入	8.3%	8.7%	10.4%	5.2%	6.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	72.7%	73.0%	73.6%	73.8%	63.0%
自己資金構成比率	自己資金／総資金	81.0%	81.9%	77.3%	77.9%	78.5%

※自己資金＝基本金＋消費収支差額、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

表10 財務比率の推移



## IV. 参考データ

## (1) 入学定員と学生数 (平成22年5月1日現在)

## 【東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	400	536
	物 理 学 科	100	400	535
	化 学 科	100	400	498
	数理情報科学科	100	400	531
	応用物理学科	100	400	526
	応用化学科	100	400	498
	計	600	2,400	3,124
理学部第二部	数 学 科	120	520	687
	物 理 学 科	120	520	539
	化 学 科	120	520	632
	計	360	1,560	1,858
薬 学 部	薬学科(4年制)	—	—	1
	製薬学科	—	—	1
	薬学科(6年制)	80	400	439
	生命創薬科学科	100	400	528
	計	180	800	969
工学部第一部	建 築 学 科	90	350	451
	工 業 化 学 科	90	350	417
	電 気 工 学 科	90	350	394
	経 営 工 学 科	90	350	392
	機 械 工 学 科	90	350	417
	計	450	1,750	2,071
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	422
	電 気 工 学 科	80	320	408
	経 営 工 学 科	80	320	377
	計	240	960	1,207
理 工 学 部	数 学 科	110	440	537
	物 理 学 科	110	440	519
	情 報 科 学 科	100	400	553
	応用生物科学科	100	400	480
	建 築 学 科	110	440	575
	工 業 化 学 科	110	440	557
	電気電子情報工学科	155	620	700
	経 営 工 学 科	110	440	562
	機 械 工 学 科	110	440	545
	土 木 工 学 科	100	400	521
	計	1,115	4,460	5,549
基 礎 工 学 部	電子応用工学科	100	380	435
	材 料 工 学 科	100	380	488
	生 物 工 学 科	100	380	443
	計	300	1,140	1,366
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,329
	計	240	960	1,329
合 計		3,485	14,030	17,473

(注)薬学部薬学科(4年制)及び製薬学科は平成18年4月1日付で募集停止

## IV 参考データ

## 【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	33	3	9	17
	物理学専攻	30	60	69	5	13	26
	化学専攻	—	—	3	—	4	7
	数理情報科学専攻	15	30	56	3	6	9
	応用物理学専攻	40	80	77	3	6	3
	理数教育専攻	—	—	4	—	—	—
	計	100	200	242	14	38	62
総合化学研究科	総合化学専攻	130	260	356	10	20	23
	計	130	260	356	10	20	23
科学教育研究科	科学教育専攻	40	80	90	—	—	—
	計	40	80	90	—	—	—
薬学研究科	薬学専攻	0	50	118	6	18	23
	薬科学専攻	90	90	77	—	—	—
	計	90	140	195	6	18	23
工学研究科	建築学専攻	40	80	99	3	9	4
	工業化学専攻	—	—	—	—	3	4
	電気工学専攻	60	120	160	3	9	12
	経営工学専攻	30	60	56	3	9	12
	機械工学専攻	40	80	106	3	9	3
	計	170	340	421	12	39	35
理工学研究科	数学専攻	10	20	16	3	9	2
	物理学専攻	30	60	45	3	9	8
	情報科学専攻	40	80	124	4	12	10
	応用生物科学専攻	60	120	98	4	12	14
	建築学専攻	60	120	127	3	9	7
	工業化学専攻	70	150	155	3	9	19
	電気工学専攻	60	120	148	3	9	2
	経営工学専攻	30	60	69	3	9	6
	機械工学専攻	50	100	103	3	9	3
	土木工学専攻	30	60	71	3	9	4
	計	440	890	956	32	96	75
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	112	6	18	6
	材料工学専攻	40	80	116	6	18	7
	生物工学専攻	50	100	129	6	18	28
	計	140	280	357	18	54	41
経営学研究科	経営学専攻	20	40	22	—	—	—
	計	20	40	22	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	31	5	15	10
	計	15	30	31	5	15	10
総合科学技術 経営研究科	技術経営専攻	50	100	119	—	—	—
	知的財産戦略専攻	80	160	173	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	10	12
	計	130	260	292	5	10	12
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	28	18	—	—	—
	計	28	28	18	—	—	—
合計		1,303	2,548	2,980	102	290	281

(注) ・理学研究科化学専攻、理数教育専攻及び工学研究科工業化学専攻は平成21年4月1日付で募集停止  
・工学研究科工業化学専攻(修士)は平成22年度から廃止

## 【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	21
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	21

(注) 物理学専攻及び化学専攻は平成16年4月1日付で募集停止

## 【山口東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	—	240	128
	物質・環境工学科	—	160	73
	計	0	400	201
工学部	機械工学科	60	120	70
	電気工学科	60	120	94
	応用化学科	80	160	107
	計	200	400	271
合計		200	800	472

(注) 平成21年4月1日付で、基礎工学部は工学部に名称変更、  
電子・情報工学科は学生募集停止、物質・環境工学科は応用化学科に名称変更

## 【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	42	3	9	1
合計		15	30	42	3	9	1

## 【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	332
	機械システム工学科	100	400	268
	計	200	800	600
経営情報学部	経営情報学科	100	400	409
	計	100	400	409
合計		300	1,200	1,009

## 【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	46
合計		15	30	46

## (2) 入試状況 (平成23年度入試)

## 【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,470	1,159	330	8,006	1,847	60	809	163
理学部第二部	55	528	282	195	633	319	—	—	—
工学部第一部	55	2,408	747	260	6,252	1,674	45	675	159
工学部第二部	24	248	158	105	351	191	15	61	24
薬学部	25	1,129	285	101	2,069	518	18	241	51
理工学部	160	5,354	1,714	631	11,641	4,281	111	1,324	318
基礎工学部	36	1,096	359	144	2,315	656	30	328	64
経営学部	48	1,630	459	134	1,491	415	10	49	20
計	493	15,863	5,163	1,900	32,758	9,901	289	3,487	799

## 【山口東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	70	187	178	70	78	61
計	70	187	178	70	78	61

## 【A方式】

大学入試センター  
試験を利用した制度

## 【B方式】

本学独自の入学試験

## 【C方式】

大学入試センター試験  
と本学独自の入学  
試験を併用した制度

## 【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
システム工学部	46	134	123	50	69	51
経営情報学部	23	71	66	25	36	28
計	69	205	189	75	105	79

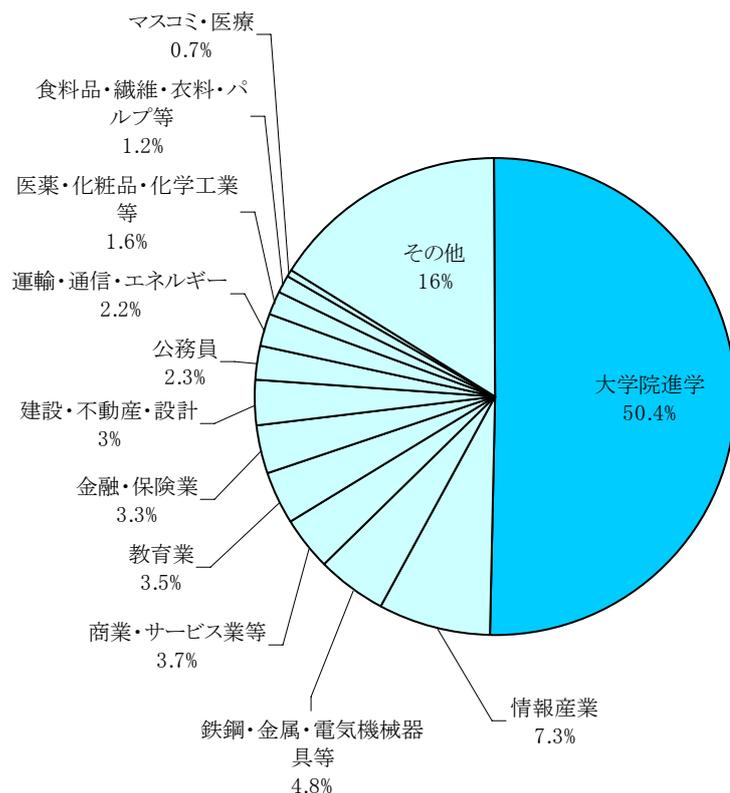
## (3) 学位授与状況 (平成22年度)

		理科大	山口理大	諏訪理大
大 学	学士	3,828	66	211
	修士	1,396	17	11
大学院	博士 (課程・論文)	73	1	—
	計	5,297	84	222

## (4) 進路状況 (平成22年度 卒業・修了生)

## ① 東京理科大学 [卒業・修了生数：5,283人]

## i) 学部生進路状況



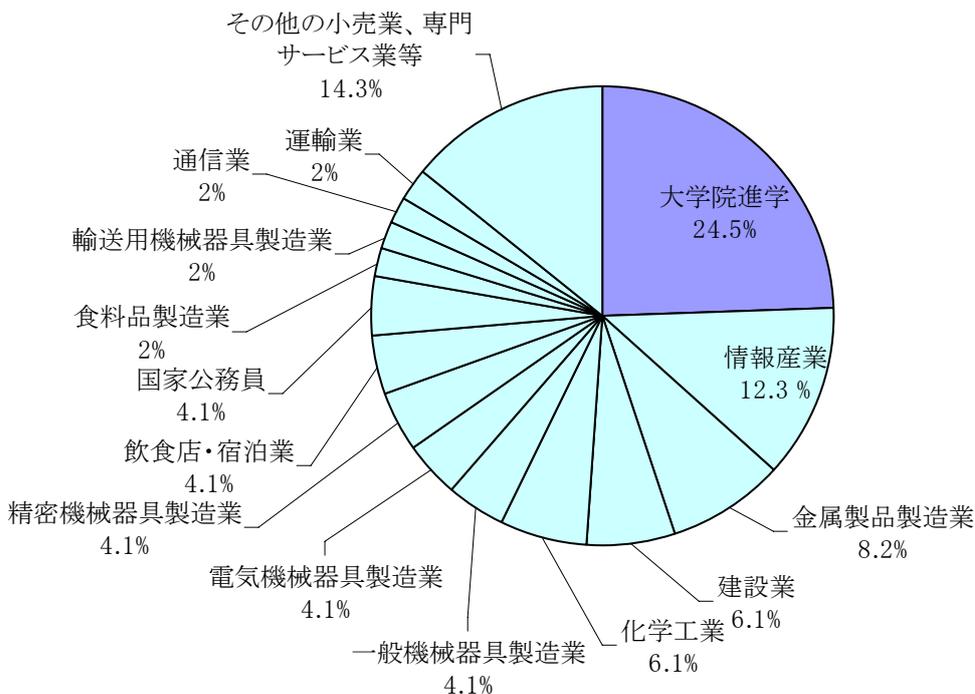
主な進学先	人数(人)
東京理科大学大学院	1,495
東京工業大学大学院	118
東京大学大学院	108
筑波大学大学院	23
早稲田大学	20
首都大学東京大学院	15
東京医科歯科大学大学院	13
名古屋大学大学院	12
東北大学大学院	11
慶應義塾大学大学院	11
その他の国公立大学	76
その他の私立大学	28

## ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)	就職先	人数(人)
中学・高校教員(公立101、私立57)	158	NTTコムウェア(株)	14
公務員(国家20、地方100)	120	三菱電機(株)	
(株)日立製作所	31	(株)日立ソリューションズ	13
東日本旅客鉄道(株)	24	富士ゼロックス(株)	
キヤノン	20	大日本印刷(株)	11
(株)NTTデータ	19	みずほ情報総研(株)	
本田技研工業(株)	18	トヨタ自動車(株)	10
(株)野村総合研究所	15	リコー(株)	
東日本電信電話(株)			

② 山口東京理科大学 [卒業・修了生数：84人]

i) 学部生進路状況



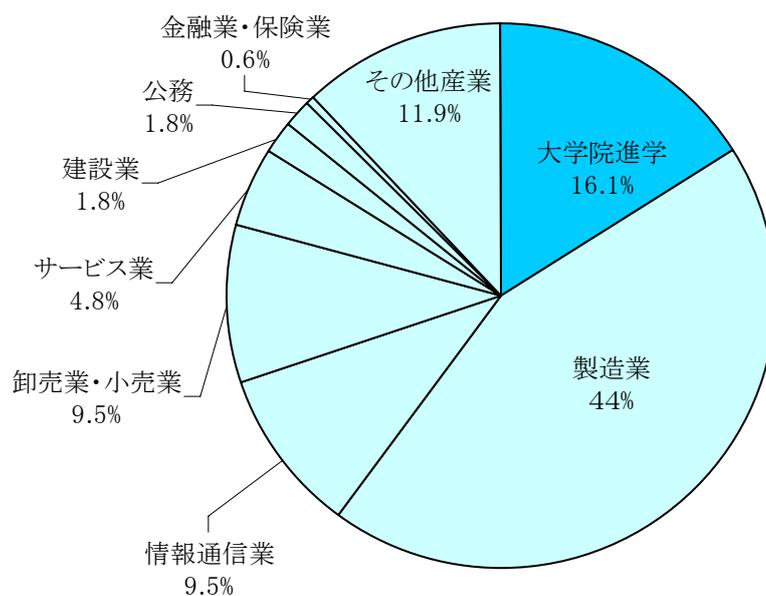
主な進学先	人数(人)
山口東京理科大学大学院	8
九州大学大学院	1
名古屋大学大学院	1
北陸先端科学技術大学院大学	1
静岡県立大学大学院	1

ii) 就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
ジャパンファインスチール(株)	4
武蔵エンジニアリング(株)、陸上自衛隊	2
日亜化学工業(株)、TDK(株)、三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)コスモス薬品、(株)中電工、ナガセケムテックス(株)、アイエックス・ナレッジ(株)、(株)なか卯、プライムデリカ(株)、(株)アルファックス・フード・システム、日泉化学(株)、日本アトマイズ加工(株)、(株)松井製作所、(株)フォーラムエンジニアリング、(株)ジャパンコンピューターサービス、東四国スバル(株)、米山運送(株)、三共ポリエチレン(株)、ダイキン空調四国(株)、(株)日新コンピュータシステム、オーカ装置工業(株)、中山石灰工業(株)、(株)リカスペース太陽、有福観光(株)、(株)瀬戸崎鉄工所、新立電機(株)、(株)山口情報処理サービスセンター、(株)ワークス	1

## ③ 諏訪東京理科大学 [卒業・修了生数：222人]

## i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(人)
諏訪東京理科大学大学院	26
山梨大学大学院	1

## ii) 就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
公務員(長野県警察2名/自衛隊1名)	3
ミネベア(株)、トヨタUグループ、山梨旭ダイヤモンド工業(株)	2
日本電産サンキョー(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)遠藤製作所、アクサ生命保険(株)、ドコモ・テクノロジー(株)	1

